

津山市行財政改革運営指針

令和5年度取組結果

津山市行財政改革推進本部

令和6年9月19日

目 次

1	津山市行財政改革運営指針「推進に向けた取組」	
	令和5年度取組実績	1
2	行革効果額について	3
	（1）行革効果額の説明	
	（2）行革効果額の種別	
3	令和5年度実行計画取組事項 一覧	4
4	令和5年度実行計画取組事項 実施結果	6
5	中長期目標等	16
	（1）津山市財政計画（長期財政見通し）に基づく行革効果額	
	（2）基金残高（推計値・令和5年11月ローリング結果反映後）	

令和3年度から令和7年度までを計画期間とする津山市行財政改革運営指針では、「健全な行財政運営」、「職員の意識改革」、「行政資源の最適化」の3つの基本的な方向性を示し、行政経営改革、歳出見直し及び歳入確保による不断の行財政改革を進めていくこととしています。

この資料では、当指針に掲げる推進に向けた取組や、具体的な実施内容及び目標を設定の上で策定している実行計画の各取組事項並びに行革効果額について、令和5年度における取組結果や実績を取りまとめています。

1 津山市行財政改革運営指針「推進に向けた取組」 令和5年度取組実績

(1) 行政経営改革の推進

○ファシリティマネジメントの推進

- ・公共施設の面積削減 857 m²
- ・津山市公共施設再編方針の策定
- ・市有施設のLED化事業の実施
(対象施設：本庁舎、東庁舎、すこやか・こどもセンター、津山市立図書館、津山市男女共同参画センター「さん・さん」、公民館(高野・一宮・西苫田・城西)、津山スポーツセンターなど11のスポーツ施設)
- ・公民館分館2館(院庄公民館神戸北分館・院庄公民館院庄東分館)を施設廃止

○行政のデジタル化の推進

- ・市税の支払いに、クレジットカード・インターネットバンキング決済を導入(令和5年4月～)
- ・ごんごバスの各循環線に交通系ICカード「ICOCA」を導入(令和5年4月～)
- ・市民ポータルサイト「つやまポータル」の運用開始(令和6年2月～)
- ・津山市電子申請システム、書かない窓口システム、来庁予約サービスの運用開始(令和6年2月～)
- ・津山地域農産物マッチングシステム「アグリつやまっち」の運用開始(令和5年11月～)
- ・AIデマンド交通「のるイコつやま」の実証運行開始(令和6年3月～)
- ・食事管理アプリ「SIRU+」の運用開始(令和6年2月～)
- ・市内5ヶ所の郵便局(津山郵便局・加茂郵便局・阿波郵便局・久米郵便局・新野郵便局)でマイナンバーカードの申請サポート開始(令和5年8月～)
- ・保育所等への登降園管理システムの導入(令和5年4月～)
- ・キャッシュレス決済サービスの運用(市民窓口課、税制課で取扱う証明交付手数料等・市税や各種料金の支払)
- ・AIチャットボットの運用
- ・オンラインを活用した母子保健事業の実施
- ・地域子育て支援センターのオンラインでのイベント、相談・受付業務の実施

○職員の能力開発と人材育成

- ・津山市職員研修体系を前提とした研修実施
- ・津山市デジタル人材育成方針の策定

○職務への意欲向上と適正評価

- ・人事評価制度の実施

○働き方改善の強化

- ・働き方改善、時間外勤務の削減に向けた共通取組事項を全庁で実施

<時間外勤務総時間数> 令和4年度：55,077時間 ⇒ 令和5年度：55,188時間

※各年度ともに選挙事務による時間数は除く

※災害対応による時間数(862時間)含む(参考 令和4年度：446時間)

- ・事務処理におけるリスクマネジメントの見直し
- ・職員提案制度による、組織内コミュニケーションの促進

(2) 歳出見直しの推進

○民間活力、公民連携の取組強化

- ・津山市LEDビジョン設置事業の運営開始
- ・「津山市子育て支援ガイドブック」の発行・配布

○社会情勢を見据えた事務事業の見直し

- ・BPR手法を用いた業務効率化の取組を実施

(3) 歳入確保の推進

○市税等収納率の維持向上

- | | | | |
|----------------|--------------|---|--------------|
| ・市税 | 令和4年度：98.10% | ⇒ | 令和5年度：98.04% |
| ・国民健康保険料 | 令和4年度：91.77% | ⇒ | 令和5年度：91.26% |
| ・介護保険料 | 令和4年度：99.12% | ⇒ | 令和5年度：99.24% |
| ・保育所・認定こども園保育料 | 令和4年度：96.12% | ⇒ | 令和5年度：96.73% |
| ・水道使用料 | 令和4年度：90.82% | ⇒ | 令和5年度：91.00% |
| ・下水道使用料 | 令和4年度：85.00% | ⇒ | 令和5年度：86.00% |

○公有財産の有効活用

- ・未利用の普通財産、インターネットオークションによる不要物品の売却
- ・法定外公共物の売却
- ・民間提案制度の推進

○その他の歳入確保策

- ・広告事業収入の推進
- ・公共施設へのネーミングライツ導入
- ・ふるさと津山サポート寄附金活用の取組強化
 - 寄附件数：51,573件
 - 寄附金額：8億5,627万円
- ・企業版ふるさと納税の推進
 - 寄附件数：28社
 - 寄附金額：2,205万円

2 行革効果額について

(1) 行革効果額の説明

行革効果額とは、行財政改革の取組により、令和5年度予算・決算及び令和6年度予算に歳入増あるいは歳出減として生み出された効果を金額に換算したものをいいます。

○行革効果額の例

- ・歳入増の効果額

歳入増額＝効果額

※ただし、実施に伴い経費が発生する場合は、その額を控除した金額とします。

- ・歳出減の効果額

- ①事業廃止の場合

廃止前の経費＝効果額

- ②事務事業の見直し等の場合

行革取組実施前の経費と実施後の経費の差額

(2) 行革効果額の種別

本実行計画では、行革効果額を以下の表に示す5つの種別に設定します。

効果種別	内容説明
1 歳入効果a	行財政改革の取組により、令和5年度の歳入増に反映する効果額
2 歳出効果a	行財政改革の取組により、令和5年度の歳出減に反映する効果額
3 歳入効果b	行財政改革の取組により、令和6年度の歳入増に反映見込の効果額
4 歳出効果b	行財政改革の取組により、令和6年度の歳出減に反映見込の効果額
5 維持効果	これまでの行財政改革の取組効果の維持等により、令和5年度新たに発生する効果額

令和5年度の行革効果額には、効果種別「歳入効果b」「歳出効果b」「維持効果」で示すとおり、令和4年度以前の行財政改革の取組等により、令和5年度予算への効果反映が見込まれる金額を含むため、令和5年度の行革効果額目標は、**反映**の部分の合計金額となります。

効果種別	行革効果額目標 対象年度			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
1 歳入効果a	取組	令和5年度取組事項 実施 →		歳入増
	効果額			反映
2 歳出効果a	取組	令和5年度取組事項 実施 →		歳出減
	効果額			反映
3 歳入効果b	取組	取組実施 →	令和5年度取組事項 実施 →	歳入増
	効果額		反映	反映
4 歳出効果b	取組	取組実施 →	令和5年度取組事項 実施 →	歳出減
	効果額		反映	反映
5 維持効果	これまでの取組	→		
	効果額		反映	反映

なお、行革効果額以外を評価指標としている取組事項については、「行政資源の最適化」「住民サービス向上」「業務能率向上」「職員の意識改革」「組織活性化」いずれかの効果種別に分類しています。

3 令和5年度実行計画取組事項 一覧

体系	番号	取組事項	取組の評価指標	目標値	取組実績	ページ	
行政経営改革の推進	1	ファシリティマネジメントの推進	公共施設の維持管理費の削減	135,000千円 ※運営指針の推進期間である令和7年度末までに達成	118,074千円	6	
	2	公共施設の再編に向けた取組	再編方針の策定	策定完了	策定完了	6	
	3	給水管の計画的な維持管理	有効率の向上	91.2%	91.2%	7	
	4	デジタル社会の推進に向けた取組方針個別実行計画の推進	個別実行計画に掲げる取組の運用開始件数	4件以上実施	11件実施	7	
	5	電子決裁の推進	電子決裁率の向上	25.0%	33.9%	7	
	6	地域子育て支援センターのオンラインでのイベント、相談・受付業務の実施	イベント・相談等のオンラインの利用者数	延べ900人	608人	8	
	7	オンラインを活用した母子保健事業の実施	オンライン相談対応件数	年間72件以上	年間42件	9	
	8	自治体システムの標準化への対応	取組計画の実施完了	実施完了	実施完了	9	
	9	職員の能力開発と人材育成	人事評価（能力評価）の4項目「協調性」「応対力」「行動力」「市民志向」の最上位評価の構成率	令和5年度の各構成率 協調性 47.3%以上 応対力 45.2%以上 行動力 43.2%以上 市民志向 32.6%以上	協調性 45.1% 応対力 43.4% 行動力 39.4% 市民志向 28.4%	10	
	10	働き方改善の強化	(i)各共通取組事項の達成率 (ii)時間外勤務手当削減効果額	(i)平均90%以上 (ii)30,000千円以上 (令和5年度決算反映)	(i)92.9% (ii)33,480千円	10	
	11	在宅勤務（リモートワーク）の推進	在宅勤務実施部署数	40部署／56部署	40部署／59部署	11	
	12	民間活力、公民連携の取組強化	「津山市子育て支援ガイドブック」の発行・配布	財政負担なしで発行した場合の事業費用の削減効果額	2,160千円 (令和5年度決算反映)	2,160千円	11
	13	グリーンヒルズ津山の民間活力の導入	公園施設長寿命化計画の策定	長寿命化計画の策定	策定完了	12	
	14	社会情勢を見据えた事務事業の見直し	事務事業の見直し対象歳出削減額	11,000千円 (令和6年度予算反映)	11,323千円	12	

体系		番号	取組事項	取組の評価指標	目標値	取組実績	ページ
歳入確保の推進	公有財産の有効活用	15	普通財産等（未利用地）の売却	年間の売却金額	12,000千円 (令和5年度決算反映)	18,630千円	13
		16	民間提案制度の推進	年間の事業実施件数	4件以上実施	4件実施	13
	その他の歳入確保策	17	企業版ふるさと納税の推進	企業によるふるさと納税額	30,000千円 (令和5年度決算反映)	22,050千円	14
		18	広告事業収入の推進	年間の広告収入額	10,000千円 (令和5年度決算反映)	11,974千円	14
		19	公共施設へのネーミングライツの導入	年間の命名権料	1,155千円 (令和5年度決算反映)	1,155千円	15
		20	ふるさと津山サポート寄附金活用の取組強化	ふるさと津山サポート寄附金収入による効果額	250,000千円 (令和5年度決算反映)	519,256千円	15

4 令和5年度実行計画取組事項 実施結果

1	取組事項	ファシリティマネジメントの推進	担当課	財産活用課
			関係課	各公共施設所管課
			完了年度	あり(令和8年度以降)
	体系	行政経営改革の推進 (1)-① ファシリティマネジメントの推進	効果種別	歳出効果b 令和6年度予算反映
	方針	ファシリティマネジメントの更なる推進と、PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)の推進により、維持管理コストの削減を図る。		
効果	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理コストの削減による財政状況の改善 PPPによる公共サービスの充実 公共施設の利用率の向上 			
取組計画	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の面積総量の適正化を進めるファシリティマネジメントの推進 財政負担の軽減につながる公共施設の維持管理の実施 個別施設に対する取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> 市有施設のLED化による省エネ化 無償譲渡予定の公民館分館(院庄東・神戸北)について取組を進める 	評価指標	公共施設の維持管理費の削減	
		目標値	135,000千円 ※運営指針の推進期間である令和7年度末までに達成	
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 市庁舎やスポーツ施設などの照明をLED化 公民館分館(神戸北、院庄東)について、地元への無償譲渡完了。 5施設を解体(市営住宅、声ヶ岬森林公園トイレ棟ほか) 	実績値(効果額)	118,074千円	

2	取組事項	公共施設の再編に向けた取組	担当課	財産活用課
			関係課	行財政改革推進室
			完了年度	あり(令和5年度)
	体系	行政経営改革の推進 (1)-① ファシリティマネジメントの推進	効果種別	行政資源の最適化
	方針	FM委員会での審議を踏まえ、公共施設の再編に向けた方針を3月末までに策定する。あわせて、喫緊の課題となっている施設については、方針の策定状況を踏まえつつ、策定後の速やかな整理に向けて、関係部局との事前準備を並行して進めていく。		
効果	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理コストの削減による財政状況の改善 市民ニーズに対応した行政サービスを提供できる施設機能を、施設の安全性を確保しながら継続的に維持する 			
取組計画	<ul style="list-style-type: none"> 津山市ファシリティマネジメント委員会への諮問、答申 答申を踏まえて、公共施設の再編に向けた方針を策定する 	評価指標	再編方針の策定	
		目標値	策定完了	
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> FM委員会から提出された答申を踏まえ、公共施設再編基本計画を補完し、次回の再編基本計画の改定までに行うべき方針決定のためのルールを明確化した「津山市公共施設再編方針」を策定した。 	実績値	策定完了 【取組完了】	

3	取組事項	給水管の計画的な維持管理	担当課	水道局水道施設課
			関係課	-
			完了年度	あり（令和8年度以降）
	体系	行政経営改革の推進 (1)-① ファシリティマネジメントの推進	効果種別	行政資源の最適化
	方針	計画的に漏水調査を実施し、漏水を発見修理することで不明水量を削減し、有効率を向上させる。また、漏水多発管路の更新工事を進めるとともに、鉛給水管の取替工事の推進していく。 ※有効率 … 浄水場からの水道水を有効に使用しているかを示す指標		
	効果	・突発による断水等の事故の抑制 ・浄水場等の運転経費の削減		
取組計画	・計画的な漏水調査、修理 ・漏水多発管路更新の推進 ・鉛給水管取替工事の推進	評価指標	有効率の向上	
		目標値	91.2%	
取組実績	・管路調査517km以上を実施 ・漏水修理242件以上実施 ・漏水多発管路更新工事5件を発注 ・鉛給水管取替工事12件を発注	実績値	91.2%	

4	取組事項	デジタル社会の推進に向けた取組方針個別実行計画の推進	担当課	デジタル推進室
			関係課	事業担当課
			完了年度	あり（令和7年度）
	体系	行政経営改革の推進 (1)-② 行政のデジタル化の推進	効果種別	住民サービス向上
	方針	「津山市デジタル社会の推進に向けた取組方針」に基づき、5つの考え方を基本においた個別実行計画により、デジタル化の取組を進める。 ①課題を解決するサービス②使いやすく便利なサービス③安心して使えるサービス④デジタルの実装による豊かさを確認できるよう効果測定を行う⑤持続的なデジタル社会の推進に向け導入後も常にサービス改善に努める		
	効果	・将来にわたって津山に住み続けたいと感じることができる。 ・デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる。		
取組計画	・個別実行計画に掲げた令和5年度の取組実施 「特定申請のオンライン申請システム」 「書かない窓口システム」 「来庁予約システム」 「市民ポータルサイトの整備」	評価指標	個別実行計画に掲げる取組の運用開始件数	
		目標値	4件以上	
取組実績	以下11件の取組の運用を開始することができた。 「特定申請のオンライン申請システム」「書かない窓口システム」「来庁予約システム」「市民ポータルサイトの整備」「キャッシュレス決済（スポーツ課）」「登降園管理システム導入」「ふるさと納税の返礼品への電子商品券登録」「ふれあい学習館へのWiFi設備の導入」「公共交通機関ICカード決済導入」「AIデマンド交通導入」「介護認定審査会タブレット導入」	実績値	11件	

5	取組事項	電子決裁の推進	担当課	総務課
			関係課	-
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体 系	行政経営改革の推進 (1)-② 行政のデジタル化の推進	効果種別	業務効率向上
方 針	限られたスペースを有効に使用するため、文書の電子化による省スペース化を図る。また、テレワークへの推進を図るため、文書管理システムにより行う起案及び収受について、電子決裁率を高め、紙文書の縮小を図る。			
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・文書の電子化による省スペース化 ・新しい生活様式（テレワーク）への対応 ・文書の劣化の防止 ・非接触による新型コロナウイルス感染症等の防止 ・事務の迅速化及び効率化 			
取組計画	<ul style="list-style-type: none"> ・掲示板等により、各課の電子決裁率を公表し取組状況を見える化する。 ・庁内アンケートにより得られた意見等をもとに、電子決裁率向上に資する環境整備を進める。 ・引き続き電子決裁の具体的事例の周知を図る。 	評価指標	電子決裁率の向上	
		目標値	25.0%	
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・職員への各部署の電子決裁率、電子文書の取扱い基準等の周知（文書整理に併せて課長会議及び掲示板） ・電子決裁の基準、移行方法などについて個別部署への直接的、具体的な情報提供等 ・支出関係文書の電子化以降に向けての関係部署との検討、調整 	実績値	33.9%	

6	取組事項	地域子育て支援センターのオンラインでのイベント、相談・受付業務の実施	担当課	こども保育課
			関係課	-
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体 系	行政経営改革の推進 (1)-② 行政のデジタル化の推進	効果種別	住民サービス向上
方 針	子育て支援センターにおいて、イベント実施や子育て相談、その受付が、オンラインでもできるようにする。			
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症拡大防止に配慮した子育て支援センター利用方法の構築・強化 ・相談・助言のタイミングを逃すことのない子育て支援の実現 ・保護者の利便性の向上 			
取組計画	<ul style="list-style-type: none"> ・各支援センターが集い、子育て交流会や動画等の配信を行う。 ・子育て講座等を企画し、多くの方がオンラインでも利用しやすい行事を実施する。 ・担当職員のスキルアップを目指すため、先進地視察や研修会等も積極的に実施する。 	評価指標	イベント・相談等のオンラインの利用者数	
		目標値	延べ900人	
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインでの座談会、YouTubeやzoom等によるイベント動画の配信等を実施（全73回） ・事業の企画や情報発信に向けた取組等について連絡会議を実施（全8回中、zoomによる会議7回） ・市内の支援センターへ現地視察を実施し、担当職員のスキルアップを図った。（2回） 	実績値	延べ608人	

7	取組事項	オンラインを活用した母子保健事業の実施	担当課	健康増進課
			関係課	-
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体系	行政経営改革の推進 (1)-② 行政のデジタル化の推進	効果種別	住民サービス向上
方針	安心・安全に子育てができるように、場所の制約なく、子育てに関する悩みを気軽に相談したり、必要な情報を入手できる環境を整備する。			
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・気軽に便利に相談できる環境整備により、市民満足度が向上 ・画面上で母子の状況を確認・相談が可能となり、個々に合った具体的な助言を行うことができる。 ・直接対面での相談を苦手とする対象者への利便性の向上 ・相談業務の効率化 			
取組計画	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代に広く知ってもらうため、運用開始した「つやま子育てアプリ」による情報発信も行うなど、様々な場面で周知を図る。 ・出産子育て応援事業の伴走型相談支援を踏まえて、妊娠8か月時や産後に里帰り中の保護者に対して、オンラインを活用した面談を実施する。 ・また、養育支援家庭等、継続した支援が必要なケースやハローベビー教室（妊婦学級）などの各種教室について、引き続きオンラインでの対応・相談も行う。 	評価指標	オンライン相談対応件数	
		目標値	年間72件以上	
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・育児相談だけではなく、妊婦教室、離乳食教室についてもオンラインを活用して開催したが、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行後、会場への参加が増えた。 ・オンラインを活用しての育児相談3件、離乳食教室は8件、妊婦学級は31件だった。 ・離乳食教室では、子どもが泣いてしまうと職員の説明する音声が届きづらい、デモンストレーションが見えづらい、食材に直接触れないのならば、動画配信を見るのと同じなので、参加時の満足度に乏しいなどの意見があった。 	実績値	年間42件	

8	取組事項	自治体システムの標準化への対応	担当課	情報政策課
			関係課	システム担当課
			完了年度	あり（令和7年度）
	体系	行政経営改革の推進 (1)-② 行政のデジタル化の推進	効果種別	業務効率向上
方針	自治体システムの標準化への対応が地方公共団体に義務づけられたため、全国の自治体は令和7年度末までにシステムを整備することが求められている。標準仕様で示された業務フローをもとに、現行の事務処理手順の見直しをあわせて実施する。			
効果	自治体システムの標準化により、オンライン申請等の普及による住民の利便性向上や業務フローの見直し等による行政運営の効率化を推進する。			
取組計画	<ul style="list-style-type: none"> ・標準仕様の確認と検討（Fittingの実施） ・既存データの整理（データクレンジング） ・他業務システムとの連携調査・方式設計 <p>【対象システム：①住民記録②介護保険③障害者福祉④就学⑤固定資産税⑥個人住民税⑦法人住民税⑧軽自動車税⑨選挙人名簿管理⑩国民年金⑪後期高齢者医療⑫生活保護⑬健康管理⑭児童手当⑮児童扶養手当⑯子ども・子育て支援⑰国保⑱印鑑登録⑲戸籍⑳戸籍附票】</p>	評価指標	取組計画の実施完了	
		目標値	実施完了	
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・機能・帳票要件比較、カスタマイズ機能比較（業務システム単位）の実施 ・課題管理表の作成 ・クレンジング対象データリストの作成、修正作業の実施 ・連携システムの調査、一覧表の作成 	実績値	実施完了	

9	取組事項	人材育成事業	担当課	人事課
			関係課	-
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体 系	行政経営改革の推進 (1)-③ 職員の能力開発と人材育成	効果種別	職員の意識改革
	方 針	【目指すべき職員像】①信頼される職員 ②活力あふれ、協調性豊かな職員③自ら考え、行動する職員④チャレンジする職員 【目指すべき職場像】①働きがいのある職場②共通認識を持ち、情報を共有する職場③計画を立て、実施し、改善に取り組む職場		
効 果	・「自己決定」「自己責任」の下に、自律的に施策を展開していくため、次の4つのコンセプトを基本として職員の育成を図る。 ①主体的な政策形成、個性ある街づくりの展開 ②市民参加による街づくりの展開 ③コスト意識、経営感覚を持った行政運営 ④資質向上、職員の能力の最大限の発揮			
取組計画	・人材育成の基本となる職員の接遇については、接遇意識の向上や接遇スタンダードの定着に向けた具体的な接遇研修を本格化させ実施する。 ・『津山市職員研修体系』を前提として、引き続き、効果的な研修を実施する。 ・オンライン研修のハイブリッド化の検討とともに、本庁5階に整備したオンライン専用ブースの積極的な活用（ウェブセミナー等の参加）を促し、多様な受講方法の提供や更なるオンライン化の推進を図る。	評価指標	人事評価（能力評価）の4項目「協調性」「応対力」「行動力」「市民志向」の最上位評価の構成率	
		目標値	協調性47.3%/応対力45.2% 行動力43.2%/市民志向32.6%	
取組実績	・新採用職員を対象とした接遇研修及び市民等と接触の多い職員を中心に接遇研修を実施。 ・職員研修⇒ 基礎研修11件、特別研修14件、派遣77件を実施見込み。 (R4:基礎研修10件、特別研修11件、派遣72件) ・オンライン研修内容に合わせた参加方法を促すとともに、集合、自席、在宅、オンライン専用ブースと選択肢を設け、参加しやすい方法を提供した。オンライン研修のハイブリッド化については検討した結果、本年度については、現在実施している研修方法で実施し、引き続きの検討課題とする。	実績値	協調性 45.1% 応対力 43.4% 行動力 39.4% 市民志向 28.4%	

10	取組事項	事務の効率化の推進と時間外勤務の縮減	担当課	行財政改革推進室
			関係課	人事課
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体 系	行政経営改革の推進 (1)-⑤ 働き方改善の強化	効果種別	歳出効果a 令和5年度決算反映
	方 針	共通取組事項の目標の達成による事務効率の向上とメリハリのある働き方を引き続き推進し、ワークライフバランスの実現を図る。（共通取組事項：①会議効率化②職場内整理整頓③事務作業集中タイムの設定④スケジュール共有⑤ノー残業デーの徹底⑥スーパーノー残業デーの設定⑦時間外勤務手続きのルールへの厳守⑧PM10時以降の時間外勤務原則禁止⑨休暇の事前予約と共有）		
効 果	・ワーク・ライフ・バランスの実現 ・業務効率の向上 ・時間外労働の削減			
取組計画	・働き方改善チェックシートを活用した取組の進捗管理 ・効率的な事務執行（業務の共有・適切な事務分担・職場内でのスケジュールの見える化）の実施 ・所属長のマネジメント力の向上（時間外勤務命令の適正化） ・時差出勤や在宅勤務を活用した時間外勤務の削減 ・職員安全衛生委員会による超過勤務者等への対応の強化（改善策の実施）	評価指標	(i)各共通取組事項の達成率 (ii)時間外勤務手当削減効果額	
		目標値 (効果額)	(i)平均90%以上 (ii)30,000千円以上	
取組実績	・長時間外勤務従事者の健康管理と時間外勤務縮減の改善策を職員安全衛生委員会において協議 ・4月に各部署のリスクマネジメントの見直しを依頼し、リスク個票の修正、共有を行った。	実績値 (効果額)	(i)92.9% (ii)33,480千円	

11	取組事項	在宅勤務（リモートワーク）の推進	担当課	人事課
			関係課	-
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体 系	行政経営改革の推進 （1）-⑤ 働き方改善の強化	効果種別	業務能率向上
方 針	各々の状況に応じた柔軟な働き方ができる職場づくりを進めることで、仕事と生活の調和を図り、多様な働き方の実現を目指す。			
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスを推進することで、職員の「やる気」を向上させるとともに、能力を発揮しやすい職場環境を整え、市民サービスの向上につなげる。 また、新型コロナウイルス感染症対策としての勤務分散を図る。 			
取組計画	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に実施した取組実績については、継続して実施していく。 アルネ津山で賃借するサテライトオフィス「COTOYADO」等を積極的に活用することで、より一層の推進を図る。 	評価指標	在宅勤務実施部署数	
		目標値	40部署／56部署	
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> コロナウイルスが2類から5類に移行され、在宅勤務（リモートワーク）の利用希望の減少に伴い、年間実績についても減少したが、令和5年度末までの目標は達成した。 リモートワークPCの配備、サテライトオフィス「COTOYADO」の利用と、業務やオンライン研修等のリモートワークを必要とする職員へ提供できる環境を引き続き、整備を行う。 	実績値	40部署／59部署	

12	取組事項	「津山市子育て支援ガイドブック」の発行・配布	担当課	子育て推進課
			関係課	ガイドブック掲載関係課
			完了年度	あり（令和5年度）
	体 系	歳出見直しの推進 （2）-① 民間活力、公民連携の取組強化	効果種別	歳出効果a 令和5年度決算反映
方 針	令和5年度に発行する『津山市子育て支援ガイドブック（冊子6,000部+電子書籍）』について、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）方式を活用し、市が財政負担することなく、広く子育て情報の発信を行う。			
効 果	<ul style="list-style-type: none"> 『津山市子育て支援ガイドブック（冊子6,000部+電子書籍）』の発行に必要な経費2,160千円を削減できる。 子育て家庭等に無料配布し、子育てに関する行政情報等を、広く発信することができる。 			
取組計画	<ul style="list-style-type: none"> 『津山市子育て支援ガイドブック』をPPP方式により、市の財政負担なしで発行し、子育て家庭向けの行政情報等の発信を行う。 令和5年度版として冊子6,000部及び電子書籍を発行する。 	評価指標	財政負担なしで発行した場合の事業費用の削減効果額	
		目標値 （効果額）	2,160千円	
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 『津山市子育て支援ガイドブック（冊子6,000部及び電子書籍）』をPPP方式により発行し、子育て情報の発信を行った。 	実績値 （効果額）	2,160千円 【取組完了】	

13	取組事項	グリーンヒルズ津山の民間活力の導入	担当課	都市基盤整備課
			関係課	財産活用課
			完了年度	あり（令和6年度）
	体系	歳出見直しの推進 (2)-① 民間活力、公民連携の取組強化	効果種別	住民サービス向上
方針	民間活力の導入により、リージョンセンターも含めた施設の有効活用と、収益の増加を目指す。			
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の利便性の向上と市民の交流の場の創出 ・維持管理経費の確保 			
取組計画	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した施設の計画的な予防保全や事後保全を行うため、長寿命化計画を策定する。 ・マルシェの開催、休憩所の設置など民間活力の導入に向け魅力向上を図るとともに、民間事業者への事業活用の聞き取り調査を行うなど、指定管理者制度等を活用した民間活力導入に向け取り組む 	評価指標	公園施設長寿命化計画の策定	
		目標値	長寿命化計画の策定完了	
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した施設の計画的な予防保全や事後保全を行うため、長寿命化計画を策定。 ・マルシェやイベントの定期的な開催のほか、利用者がくつろげるウッドデッキの整備など民間活力による公園の魅力向上を図った。また、公園の利活用に向け、民間事業者に対し、グリーンヒルズ津山の課題や魅力、運営手法などについて聞き取り調査を行っている。 	実績値	策定完了	

14	取組事項	事務事業の見直し	担当課	行財政改革推進室
			関係課	財政課、各事業担当課
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体系	歳出見直しの推進 (2)-② 社会情勢を見据えた事務事業の見直し	効果種別	歳出効果b 令和6年度予算反映
方針	前年度に実施した事務事業について、成果・効果を検証する中で、事業の改善策の検討・実施を通じ、より効率的、効果的な事業の推進につなげる。			
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な行政運営の実現 ・市民満足度の向上に資する政策実現のための効果的な資源配分の実現 ・不断の見直しを通じた職員の意識改革 			
取組計画	<ul style="list-style-type: none"> ・担当課（部局）と事務局により事務事業評価を実施 ・行革推進本部会議で見直し内容決定 ・対象事業の見直し内容を既存計画や事務等に連動させる。 ・個別見直しについて適宜実施 	評価指標	事務事業の見直し対象 歳出削減額	
		目標値 (効果額)	11,000千円	
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・BPRによる業務効率化推進事業として事務事業評価に取組み、11業務を対象に効率化推進に向けた計画案を作成 ・個別見直しの適宜実施 	実績値 (効果額)	11,323千円	

15	取組事項	普通財産等（未利用地）の売却	担当課	財産活用課、管理課
			関係課	-
			完了年度	あり（令和8年度以降）
	体系	歳入確保の推進 （3）-② 公有財産の有効活用	効果種別	歳入効果a 令和5年度決算反映
	方針	管理費用の削減と財源の確保のため、普通財産の処分（売却）を進める。また不要となった物品について、インターネットオークションによる売却を実施する。		
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・売却益の確保 ・税外収入の確保 ・自主財源の確保 ・法定外公共物の整理による効率的な行政運営の実現 			
取組計画	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休化した普通財産の売却 ・車両等の不要物品の売却 ・津山市公共用財産売払い・交換に関する審査委員会において売払いの可否及び売払価格について審査、決定する。 	評価指標	年間の売却金額	
		目標値 (効果額)	12,000千円以上	
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・普通財産1件を売却 ・官公庁インターネットオークションを計6回開催し、車両等の不要物品を売却 ・法定外公共物13件を売却 	実績値 (効果額)	18,630千円	

16	取組事項	民間提案制度の推進	担当課	財産活用課
			関係課	各公共施設所管課
			完了年度	あり（令和8年度以降）
	体系	歳入確保の推進 （3）-② 公有財産の有効活用	効果種別	住民サービス向上
	方針	随意契約を前提とし、民間事業者ならではの独創的で収益性のある事業提案を募集する。採択に至った提案については、民間事業者との間で対話と協議を経たのち、事業化を図る。		
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・低未利用公共施設の利活用と収益の確保 ・民間活力による公共サービスの充実 ・公共施設の利用率の向上 ・維持管理コストの削減による財政状況の改善 			
取組計画	<ul style="list-style-type: none"> ・新規提案の募集 ・採択事業の実施 ①津山市複数施設ESCO可能性調査及び導入事業 ②津山市スポーツ施設LED化事業 ③津山市LEDビジョン設置事業 ④加茂町農産加工直売施設の利活用事業 	評価指標	年間の事業実施件数	
		目標値	4件以上	
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・津山市複数施設ESCO可能性調査及び導入 ・津山市スポーツ施設LED化 ・津山市LEDビジョン設置 ・加茂町農産加工直売施設の利活用 	実績値	4件実施	

17	取組事項	企業版ふるさと納税の推進	担当課	みらいビジョン戦略室
			関係課	推進交付金事業関係課
			完了年度	あり(令和6年度)
	体系	歳入確保の推進 (3)-④ その他の歳入確保策	効果種別	歳入効果a 令和5年度決算反映
	方針	令和2年度に、「津山市第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられる事業に、企業版ふるさと納税を活用できるよう、地域再生計画を策定し、国からの認定を受けた。今後は、市外の企業に企業版ふるさと納税の納付を働きかけていく。		
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・財源の確保 ・併用可能な国の補助金・交付金のインセンティブあり 			
取組計画	<ul style="list-style-type: none"> ・年度の早い時期から民間事業者に対する寄付募集業務等の委託を行い、働きかけ回数を増やす。 ・企業版ふるさと納税マッチングイベントへの参加 ・関係部局への企業版ふるさと納税の制度説明と関係企業への働きかけ依頼(市全体の事業としての意識づけを高めるため、各課・室が業務の中で接する市外企業の情報を収集し、可能な企業については営業対象とすることを検討) 	評価指標	企業によるふるさと納税額	
		目標値 (効果額)	30,000千円以上	
取組実績	関係部局や営業委託業者から企業への働きかけを実施。 寄附内訳：28社、22,050千円 (寄附のうち、委託業者の働きかけによるものは、16社、4,250千円)	実績値 (効果額)	22,050千円	

18	取組事項	広告事業収入の推進	担当課	財産活用課
			関係課	秘書広報室、商業・交通政策課ほか
			完了年度	あり(令和8年度以降)
	体系	歳入確保の推進 (3)-④ その他の歳入確保策	効果種別	歳入効果a 令和5年度決算反映
	方針	広報紙、ホームページ、公用車等、市の資産を有効に活用した広告事業を行い、自主財源の確保と地域活性化に努める。		
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・税外収入の確保 ・自主財源の確保 			
取組計画	<ul style="list-style-type: none"> ・既存事業のフォローアップ (ごんごバスラッピング、広報津山、市HPバナー、庁舎エレベーター、各種デジタルサイネージ、図書館広告 他) ・広告事業者と関係課の調整 ・広告媒体の拡充 	評価指標	年間の広告収入額	
		目標値 (効果額)	10,000千円以上	
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度の民間提案制度で採択していた「本庁舎東側外壁LED設置事業」について、関係機関との調整が整い、令和5年9月から新たな広告事業として運営開始となった。 	実績値 (効果額)	11,974千円	

19	取組事項	公共施設へのネーミングライツの導入	担当課	財産活用課
			関係課	各公共施設所管課
			完了年度	あり（令和8年度以降）
	体系	歳入確保の推進 (3)-④ その他の歳入確保策	効果種別	歳入効果a 令和5年度決算反映
	方針	体育施設や文化施設など、ネーミングライツの導入を積極的に推進する。		
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・税外収入の確保 ・自主財源の確保 			
取組計画	<ul style="list-style-type: none"> ・津山市の自主財源を確保し、施設の知名度や施設利用者へのサービス向上、施設利用による地域活性化を図るため、引き続きネーミングライツを導入できる施設の選定に努める。 	評価指標	年間の命名権料	
		目標値 (効果額)	1,155千円以上	
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・津山市スポーツセンターサッカー・ラグビー場、テニスコートで導入済 	実績値 (効果額)	1,155千円	

20	取組事項	ふるさと津山サポート寄附金活用の取組強化	担当課	みらい産業課
			関係課	財政課
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体系	歳入確保の推進 (3)-④ その他の歳入確保策	効果種別	歳入効果a 令和5年度決算反映
	方針	市外における積極的なPR活動の推進のため、特に寄附割合の高い地域でのイベントを実施する。また、返礼品の充実を図るため、提供事業者の掘り起こしに努める。		
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附額の増加 ・津山市のPRによる観光客や移住者の増加 			
取組計画	<ul style="list-style-type: none"> ・東京等でのPR活動の実施 ・ポータルサイト事業者や民間事業者等と連携し、新たな返礼品の開発 ・旅先納税の導入 	評価指標	ふるさと津山サポート寄附金収入による効果額	
		目標値 (効果額)	250,000千円以上	
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・返礼品を新たに約350品目追加（400品⇒750品） ・新規ポータルサイトを3件追加、計9サイトで寄附受付を展開 ・地場産品基準を満たした店舗での支払いに使える商品券やクーポンを導入（※paypay電子商品券、楽天トラベルクーポン等） ・首都圏や関西圏へのPRイベント出展（※中国地方からは本市のみ） ・ワンストップ特例業務の改善（申請書の送付兼受領） ・寄附額UPセミナーにて、商品画像撮影会を実施し、約150商品を撮影 ・副業人材を登用し、特産品のPRを委託 	実績値 (効果額)	519,256千円	

5 中長期目標等

(1) 津山市財政計画（長期財政見通し）に基づく行革効果額

①令和5年度の取組等による行革効果額実績（令和5年度決算・令和6年度予算反映）

体系	番号	取組事項等	行革効果額		
			種別	効果反映	実績額（単位：千円）
行政経営改革の推進	1	ファシリティマネジメントの推進	継続	令和6年度予算	6,875
	10	時間外勤務の縮減		令和5年度決算	33,480
	—	給与の適正化等	継続	令和5年度決算	910
	—	給与の適正化等		令和5年度決算	40,000
歳出見直しの推進	12	「津山市子育て支援ガイドブック」の発行・配布		令和5年度決算	2,160
	14	事務事業の見直し	継続	令和6年度予算	11,323
	—	解体工事の競争見積による費用軽減		令和5年度決算	1,481
歳入確保の推進	15	普通財産等（未利用地）の売却		令和5年度決算	18,630
	17	企業版ふるさと納税の推進		令和5年度決算	22,050
	18	広告事業収入の推進		令和5年度決算	11,974
	19	公共施設へのネーミングライツの導入		令和5年度決算	1,155
	20	ふるさと津山サポート 寄附金活用の取組強化		令和5年度決算	519,256
	—	指定管理施設の単年度黒字決算に伴う納付金		令和5年度決算	1,348
	—	市勢要覧の販売益		令和5年度決算	59
	—	民間提案制度の推進		令和5年度決算	910
	—	旧苅田家付属町家群のコンセッション方式による運営権対価		令和5年度決算	2,255
	—	公共施設管理運営手法の見直し	継続	令和5年度決算	99
				合計	673,965
				うち令和5年度 決算反映分合計	655,767

②令和4年度の取組による行革効果のうち、令和5年度決算に反映された行革効果額実績

体系	取組事項等	行革効果額		
		種別	効果反映	実績額（単位：千円）
行政経営改革の推進	・ ファシリティマネジメントの推進	継続	令和5年度決算	5,189
歳出見直しの推進	・ 事務事業の見直し	継続	令和5年度決算	8,135
歳入確保の推進	・ 公共施設管理運営の見直しによる歳入確保	継続	令和5年度決算	893

③令和5年度行革効果額実績（令和5年度決算反映）

体系	効果額実績（単位：千円）
行政経営改革の推進	79,579
歳出見直しの推進	11,776
歳入確保の推進	578,629
合計	669,984

(2) 基金残高（推計値）

項目	令和7年度推計値 （単位：千円）
収支不足対応後基金残高	2,700,000

※上記の推計値は、「津山市財政計画（令和5年11月ローリング）」に基づく金額です。

※参考指標

・ 経常収支比率 令和4年度：91.7% ⇒ 令和5年度：92.9%
 ・ 実質公債費比率 令和4年度：12.4% ⇒ 令和5年度：12.7%
 （ ）内は単年度数値 （12.4%） （13.5%）

津山市行財政改革運営指針
令和5年度取組結果

発行 津山市
〒708-8501 岡山県津山市山北 520 番地
作成 津山市総務部行財政改革推進室
電話 0868-32-2028